

みずほ中国経済情報

2013年1・2月合併号

[中国経済の概況]

[トピック]

- ◆ 2012年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比で+7.9%に。7～9月期を底に、経済は持ち直しをみせた。
- ◆ 2012年通年では、成長率は前年比+7.8%。13年ぶりの+8%割れとなった。低成長だと懸念する声もあるが、中国国家統計局長は、生産年齢人口が減少に転じた今、+7～8%の成長が中国経済にとって「ニューノーマル」だという趣旨の発言を展開。
- ◆ 政府が成長率に対する期待値を押し下げようとしている背景には、高成長期待に基づく投資の高い伸びが続けば、過剰設備問題などが深刻化し、信用不安につながりかねないとの懸念がある。

[景気動向]

- ◆ 12月の主要経済指標は、引き続き景気が緩やかな回復傾向にあることを示す。
- ◆ 物価の下げ止まり傾向が鮮明に。住宅価格も緩やかに上昇。
- ◆ 銀行貸出は企業向けを中心に伸び悩み。一方、銀行以外からの資金調達を含む「社会融資総額」は高水準の伸びを維持。人民銀行はリバースレポを主体とした流動性の調整を継続。

2013年1月31日 発行

アジア調査部中国室長 伊藤信悟

03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部中国室研究員 玉井芳野

03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

1. トピック：2012年は+7%台の成長に ～中国経済の「ニューノーマル」～

2012年10～12月期の成長率は前年同期比+7.9%と持ち直し

良好な雇用・所得環境を背景に消費が加速

輸出の伸びも上昇。ただし政策で上振れたとの指摘も

投資も高水準の伸びを維持。公共投資による押し上げが主因

しかし製造業の投資は振るわず。自立的な回復力の弱さを示唆

13年ぶりの+7%台の成長をどう評価するか？

2012年10～12月期の中国の実質GDP成長率は、前年同期比で+7.9%となった(次頁、図表1)。中国経済は2010年1～3月期に同+12.1%の成長率を記録した後、長らく減速傾向にあったが、2012年7～9月期の同+7.4%を底に、経済は持ち直しをみせつつあるといえる。

実質GDP成長率が持ち直しをみせた理由として考えられるのが、第1に、個人消費の伸び加速である。社会消費品小売総額の実質伸び率(前年同期比)は2012年7～9月期の+12.5%から10～12月期には+13.5%へ加速している(みずほ総合研究所推計値)。雇用・所得が底堅く推移したことが消費好調の背景だ。引き続き非熟練労働者を中心に労働需給がタイトな状態にあり、10～12月期の求人倍率も1倍を上回った。労働需給の引き締めなどを背景に、都市部・農村部ともに所得も高めの伸びを維持した。こうした環境の下、不動産市況の回復の動きなどを受けて、消費者のマインドも改善し、それが消費の加速を促したものと推察される。

輸出が伸びを高めたことも、成長率が押し上げられた一因である。通関輸出の実質伸び率は前年同期比+9.5%と、7～9月期の同+4.1%よりも加速した(みずほ総合研究所推計値)。対日輸出は落ち込んだものの、欧米向け、新興国向けともに輸出の伸びが高まった。また、製品別では、タブレットやスマートフォンなどのIT・デジタル関連財の輸出が好調だった。新製品の発売開始が追い風となった可能性が高い。ただし、商務部は1月16日の記者会見で、法定検査検疫物に対する輸出入時の検査検疫料金免除措置が2012年12月末で失効する前に、輸出の駆け込みが生じたなどと語っており、上記の数値が示唆するほど実際の輸出環境がよいわけではない、との見方も滲ませている。

投資も高い伸びを続けた。10～12月期の固定資産投資の実質伸び率(前年同期比)は、7～9月期の+20.5%とほぼ同じ+20.6%であった(みずほ総合研究所推計値)。道路・鉄道など、インフラ投資の加速が投資を支える形となった。また、不動産市況の回復を背景に、不動産投資も幾分伸びを高めた。こうしたなか、建設業の投資も盛り返しをみせた。

しかしその一方で、製造業の投資は振るわなかった。在庫調整が進み、生産が回復に転じる業種が増えてきてはいる。生産・在庫バランスの大幅な失調に見舞われていた素材産業でも、多くの業種でバランスの改善がみられるようになってきた。しかしながら、稼働率がまだ低いことなどから、投資の伸び回復までには至っていない産業が多い。例えば、鉄鋼業の投資は、前年同期比でみて縮小の度を増している。また、電機・通信機器などでも投資が減速した。ここから自立的な投資の回復力の弱さが読み取れる。

2012年通年でみると、中国の実質GDP成長率は前年比+7.8%となった。成長率の+8%割れは、アジア通貨危機のあおりをうけた1999年以来、実に13年ぶりである。+8%割れを危険視する声もあるが、中国国家統計局の馬建堂局長は1月18日の記者会見で「中国経済の成長速度が過去の+10%以上の2桁成長から+7～8%に戻ったが、これは経済の発展段階の変化という客観的な法則に沿ったものだといつてよいだろう」と発言している。つまり、この程度の成長に落ちることがむしろ自

始まった生産年齢人口の減少

経済成長率に対する期待値の押し下げを図る中国政府

然で望ましい、これが中国の「ニューノーマル（新常态）」だと評価しているのである。このような見方は中国のエコノミストの間では多数派となりつつあるが、中国国家統計局長が改めて強調したことの意味は決して軽くはないだろう。

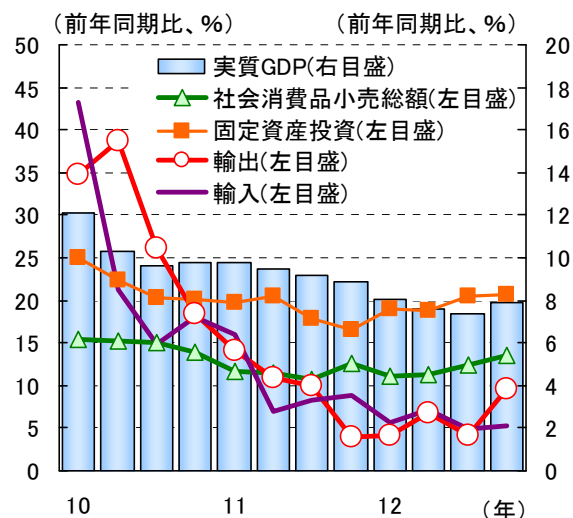
これまでと今後が違ふことの象徴として、馬局長が指摘したのが、生産年齢人口の減少である。中国では、定年退職年齢は原則男性で60歳、女性で50歳（女性幹部は55歳）と規定されている。馬局長はこうした理由から15～59歳を生産年齢人口としたうえで、その数が2012年に減少に転じ、前年より347万人少ない9億3,727万人になったと発言した。しかも、馬局長は、「この価値ある数字が他の統計の中に埋もれてしまうのを心配し、今回の記者会見でわざわざ強調した」とまで述べている。2桁成長は過去のものだということを強く印象づける狙いがあったのだろう。

これほどまでに中国政府が経済成長率の期待値を押し下げようとしている理由は何だろうか。地方政府や国有企業などは、人事考課にも関わることなどから、投資をてこに高成長を図ろうとする傾向がある。高い成長期待はこうした傾向を助長しやすい。今後も投資の高い伸びが続けば、過剰設備、住宅の供給過剰といった問題を深刻化させ、信用不安を引き起こす可能性が高まる。そうなれば、+7%の成長すら危うくなってしまふ。そうした事態の回避は、中国政府にとって必須の課題なのである。悲しい表現ではあるが、ある中国の研究者は「身の丈に合わない成長を続けられるとの幻想を持つことは、長期低迷に陥った日本の轍を踏むことになる」と解説している。

日本企業も中国政府が受け入れようとしている「ニューノーマル」と、それを受け入れざるを得ない中国の内情を意識したうえで、中国ビジネスの将来像を描くことが求められよう。

(伊藤 信悟)

図表1 中国の主要経済指標



(注) いずれも実質値。社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化。輸出、輸入は数量指数を用いて実質値を推計。実質GDP成長率以外、みずほ総合研究所推計値。

(資料) 国家統計局、海関総署、CEIC

2. 景況：緩やかな回復傾向が持続

12月の主要指標は景気回復の持続を示唆
生産は2桁台の伸びを示す

製造業PMI（政府発表）は横ばい推移

輸出の伸びは加速

1月に国家統計局などが発表した12月の経済統計は、引き続き景気が緩やかな回復傾向にあることを示した（図表2）。

12月の工業生産は前年同月比+10.3%（前月差+0.2%p）と小幅に加速し、2カ月連続で2桁台の伸びを示した。

品目別にみると、機械業種で伸びの加速が目立った（図表3）。IT・デジタル関連製品の輸出が好調だったことを反映し、通信・電子機器、電気機械の伸びが顕著に高まった。その他の機械業種では、一般機械や特殊機械の伸びが加速した。インフラ投資の活発化による建設業の投資加速などが追い風となった可能性がある。一方、素材は、化学以外の業種の伸びが小幅ながら低下した（図表4）。素材業種の生産・在庫バランスは改善傾向にはあるものの、まだ在庫調整圧力が残存するなか、川下業種で原材料在庫の復元ペースが一旦落ちたことが、素材の生産が弱含んだ理由と考えられる（次頁、図表5）。軽工業品は、+10%近傍の堅調な伸びを保った。

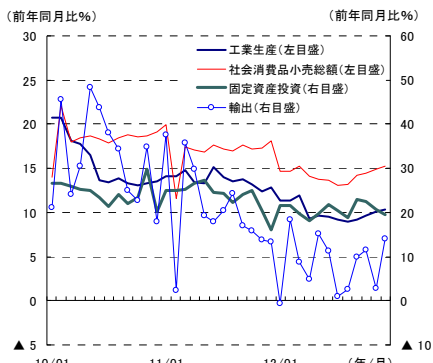
政府発表の製造業PMIをみると、12月も50.6と景気拡大・縮小の分岐点である50を越える水準で横ばいだった（次頁、図表6）。内訳をみると、新規受注が横ばい推移で、生産と原材料在庫が小幅に低下した。HSBC発表の1月の製造業PMIは51.9（前月差+0.4）と改善を続け、2年ぶりの高水準となった。

12月の輸出（ドルベース）の伸びは前年同月比+14.0%（前月差+11.2%p、次頁、図表7）と加速した。季節調整値でも前年同月比+19.2%（同+15.4%p）と伸びが大幅に高まった。

国・地域別にみると、EU向けの輸出の伸びが7カ月ぶりにプラスに転じたほか、米国や新興国向けの輸出も上向いた。主要輸出相手国・地域で伸びが低下したのは日本のみであった。

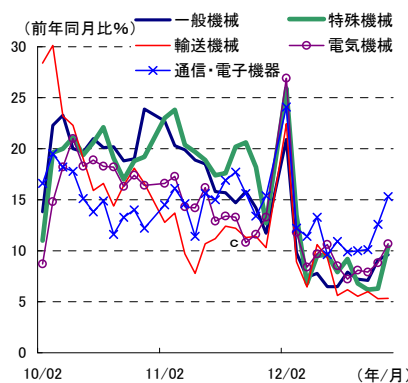
品目別にみると、素材、軽工業品、機械で伸びが上昇した。特に軽工業品の伸びが高く、皮革・鞆製品や靴などの輸出が加速した。機械は、前月に引き続き、パソコン、液晶ディスプレイ、携帯電話などが高い伸びを示した。素材ではプラスチック製品の伸びが上昇した。

図表2 主要経済指標



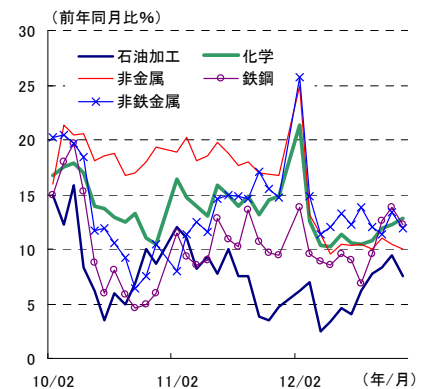
(注) 1. 工業生産の1、2月は1～2月累計の前年同月比。
2. 社会消費品小売総額の1、2月は1～2月累計の前年同月比。
3. 固定資産投資は年初来累計を単月に変換。
4. 工業生産は実質値。社会消費品小売総額、固定資産投資、輸出(ドル建て)は名目値。
(資料) 国家統計局、海関総署、CEIC

図表3 工業生産（機械）



(注) 1月は未公表。輸送機械は12月2日より「自動車」と「鉄道・船舶・飛行機その他運輸設備製造業」の平均。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表4 工業生産（素材）



(注) 1月は未公表
(資料) 国家統計局、CEIC

輸入の伸びはプラスに
転じる

12月の輸入の伸びは前年同月比+6.0%（前月差+6.1%p、次頁、図表8）、季節調整値でも同+11.0%（前月差+11.3%p）とプラスに転化した。

国・地域別にみると、米国やASEAN（シンガポール除く）からの輸入が上向いたほか、EUやBRICSからの輸入の伸びのマイナス幅が縮小した。

品目別にみると、一次製品の輸入の伸びがプラスに転じた。鉄鉱石の輸入数量の増加などが寄与した。中国北部では厳しい寒波の影響で鉱山の一部が閉鎖されており、鉄鉱石生産に影響が出たため、輸入で対応したものとみられる。機械は、自動車輸入の伸びはマイナス圏での推移を続けたが、IC（集積回路）や液晶パネルなどの輸入の伸びが大幅に上昇した。

12月の輸出入は政策要因により上ぶれた可能性も

トピックでも言及したとおり、12月の輸出の高い伸びは、輸出入手続きに関わる料金免除措置失効前の駆け込みによるものとの見方もある。実際、12月の製造業PMIの輸出受注は50.0（前月差▲0.2）と低下しており、12月の税関統計が示唆するほど輸出の回復力は強くない可能性もある。輸入についても、上記の政策要因が働いている可能性がある。

貿易黒字は拡大

12月の貿易収支は316億ドルの黒字と、輸出の伸びが大幅に改善したことから、黒字幅が拡大した（11月は196億ドルの黒字）。

2013年の輸出入目標を
発表

なお、商務部は、1月16日の記者会見で、2013年の貿易環境は依然として厳しいとの認識を示した。その上で、2013年の輸出入の目標について、①GDP成長率と同程度の輸出入の伸びの維持、②世界の輸出入総額における中国のシェアの維持・拡大、を目指すと発表した。

投資は小幅に鈍化する
も+20%近傍の伸びを
維持

12月の投資（固定資産投資）の名目伸び率は前年同月比+19.5%（推計、前月差▲1.2%p、2012年通年では前年比+20.6%）と小幅に低下したものの、引き続き+20%近傍の伸びを保った（次頁、図表9）。

部門別にみると、第1次産業が前年同月比+50.9%、第2次産業が同+10.3%、第3次産業が同+22.8%となった（すべて推計値）。

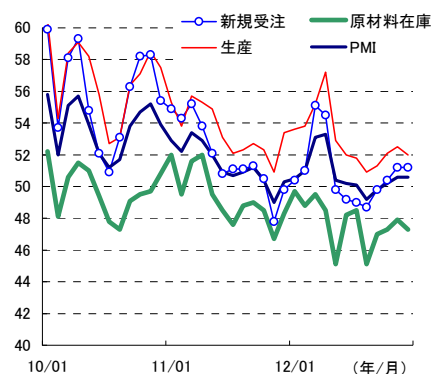
うち、第2次産業では、建築業が高い伸びを示したが、電気・ガス・水道、製造業が伸びを落とした。製造業の内訳をみると、素材業種では、鉄鋼の投資不振が続いた。他方で、非鉄金属や非金属の投資が高い伸びを記録した。これらの業種では生産能力過剰が懸念されるだけに、一過性の動きか否か、注視が必要だ。機械業種

図表5 生産・在庫バランス

| | | (単位:%p) | | | | | |
|------|---------|---------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | | 12/Q2 | 12/3Q | 12/4Q | 12/10月 | 12/11月 | 12/12月 |
| 工業全体 | | ▲6.5 | ▲6.0 | ▲0.3 | ▲1.8 | ▲0.2 | 1.0 |
| 素材 | 石油・石炭 | ▲8.3 | ▲8.6 | ▲2.2 | ▲1.6 | ▲1.4 | ▲3.6 |
| | 鉄鋼 | ▲14.7 | ▲24.7 | ▲5.4 | ▲7.2 | ▲4.9 | ▲4.2 |
| | 非鉄金属 | ▲26.2 | ▲27.9 | ▲9.8 | ▲13.3 | ▲10.9 | ▲5.2 |
| | 非金属 | ▲8.5 | ▲5.7 | ▲0.5 | 0.1 | ▲1.1 | ▲0.4 |
| | 化学 | ▲11.2 | ▲10.8 | ▲2.2 | ▲4.8 | ▲2.7 | 1.0 |
| 軽工業 | 農副食品加工 | 1.4 | ▲0.3 | 1.2 | ▲0.5 | 1.0 | 2.9 |
| | 食品製造 | ▲3.3 | 2.9 | 6.7 | 6.1 | 6.7 | 7.2 |
| | 紡織 | ▲5.1 | ▲0.8 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.3 | ▲0.3 |
| 機械 | 一般機械 | ▲12.8 | ▲6.2 | ▲0.0 | ▲2.4 | 0.5 | 1.8 |
| | 輸送機械 | 1.3 | 2.8 | 3.6 | 2.7 | 3.8 | 4.4 |
| | 電気機械 | ▲2.0 | ▲1.5 | 2.3 | 1.1 | 0.4 | 5.4 |
| | 通信・電子機器 | 2.7 | 8.2 | 8.6 | 7.0 | 9.3 | 9.7 |

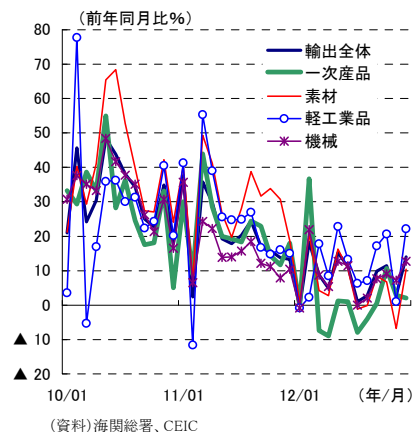
(注)1. 生産在庫バランス=(生産前年比)-(在庫前年比)。
2. 在庫は生産者出荷価格指数により実質化。
(資料) 国家统计局、CEIC

図表6 製造業PMI（政府発表）



(注) 中国のPMIは季節調整後だが、季節性が残っている点に注意
(資料) 国家统计局、CEIC

図表7 輸出（品目別）



(資料) 海関総署、CEIC

新規着工は緩やかに回復

消費は堅調な伸びを維持

住宅関連の消費が好調

自動車販売の伸びは小幅に鈍化

2013年の自動車販売台数は前年比+7%の見通し

雇用・所得は引き続き底堅く推移

では、今年1月末の「家電下郷」（農村部での家電購入促進策）の終了などを受け、電気機械の投資が一段と減速した。特殊機械や一般機械も、高水準の伸びを維持したものの小幅に低下した。第3次産業の投資は、水利・環境・公共設備や、衛生などの民生関連を中心に伸びを高めた。

新規着工投資の状況をみると、1～12月累計の計画投資額の伸びは前年同期比+28.6%（1～11月同+28.8%）とわずかに低下したものの、事業数の伸びは同+7.0%（1～11月同+5.6%）と加速した（図表10）。新規着工の緩やかな回復が続いていると評価できよう。

12月の消費（社会消費品小売総額）の伸びは前年同月比+15.2%（前月差+0.3%p）と加速した。小売物価による実質化後は、同+13.5%（同▲0.1%p）と前月とほぼ同水準の堅調な伸びを維持した（次頁、図表11）。

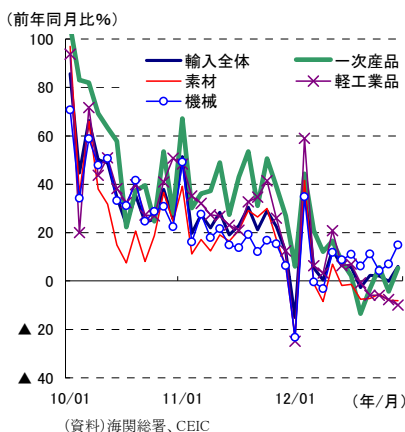
商品別の消費動向を、売上高500万元以上の小売店販売額によってみると、家具や建材など住宅関連の消費が比較的高い伸びを示した。住宅販売が回復に向かっているためとみられる。

自動車販売台数は、前年同月比+7.1%（前月差▲1.1%p）と伸びが小幅に鈍化した。なお、12月の日系自動車メーカーの販売台数は前年同月比▲25.9%（前月差+10.2%p）と、先月に引き続きマイナス幅を縮小させた。自動車販売に占めるシェアも14.85%（前月差+3.2%）と上昇した。

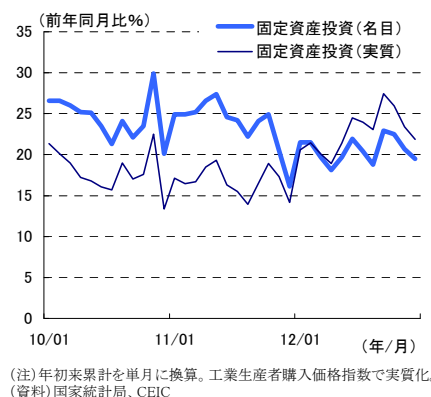
中国汽車工業協会は、2013年の自動車販売台数が前年比+7%の2,056万台になるとの予測を発表した（2012年：同+4.3%、1,931万台）。都市部での自動車普及率は依然として低水準で、潜在的需要は底堅いとみられるが、現在北京や上海などで導入されているナンバープレート発給規制など新車購入制限策が他地域にも広がれば、販売がさらに下押しされる可能性もある。

雇用・所得は底堅く推移している。2012年10～12月期の求人倍率は1.08（7～9月期1.05）と上昇した。生産運輸設備操作工、販売サービス従事者など非熟練労働者の需給が再び引き締まりを見せた。所得については、GDP成長率（2012年は名目で前年比+9.8%）を上回る高い水準の伸びが維持された。都市・農村別にみると、2012年通年の農村一人当たりの純収入（総収入から納税額や家庭事業経営にかかる費用などを控除したもの）が前年比+13.5%（実質同+10.7%）、都市一人当たりの可処分所得が同+12.6%（実質同+9.6%）であった（次頁、図表12）。国家統計局

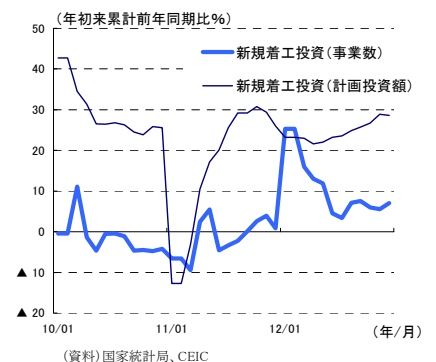
図表8 輸入（品目別）



図表9 固定資産投資



図表10 投資着工状況



は、農村家計の収入の伸びが高水準となった要因として、①農民工数の増加、②農民工の賃金収入の高い伸び、③農産品価格の上昇、④政府からの移転収入（社会保障給付など）の伸び加速、などを挙げている。

もっとも、都市・農村間の所得格差は依然として大きい。中国国家統計局の馬建堂局長は、1月18日の記者会見で、所得格差の度合いを示すジニ係数（所得分配の不平等度を示す指標で、値が1に近いほど所得格差が大きいことを意味する）を発表した。2008年の0.491をピークにジニ係数は低下傾向にあるものの、2012年でも0.474と依然として高い水準にあるとの認識を示した。

3. インフレ：物価の下げ止まり傾向が鮮明に

12月のCPI上昇率は加速

12月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比+2.5%（前月差+0.5%p）と加速した（図表13）。

PPI上昇率は3カ月連続でマイナス幅が縮小

CPI上昇率加速の主因となったのは、記録的厳冬による野菜価格などの食品価格の上昇である（前年同月比+4.2%、前月差+1.2%p）。非食品価格は、前年同月比+1.7%（前月差+0.1%p）とわずかな上昇にとどまった。

住宅価格は3カ月連続でマイナス幅縮小

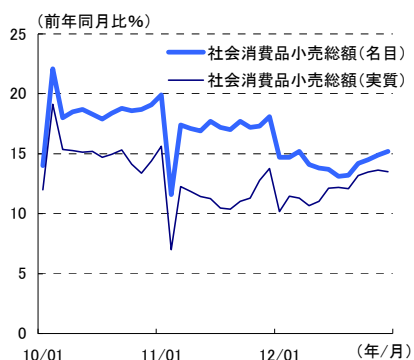
生産者物価指数（PPI）は前年同月比▲1.9%（前月差+0.3%p）と、3カ月連続でマイナス幅が縮小した。インフラ投資の活発化に伴う素材価格の下げ止まりに加え、中国の景気回復を見込んだ鉄鉱石価格の上昇などが影響しているとみられる。

12月の新築分譲住宅販売価格（主要70都市）の伸びは前年同月比▲0.1%（推計、前月差+0.5%p）と3カ月連続でマイナス幅が縮小し、下げ止まりを示した（次頁、図表14）。前月比では+0.3%（前月差+0.1%p）と上昇し、主要70都市中で前月比が上昇した都市数は54都市（11月53都市）となった。特に、大都市に相当する一級都市での価格上昇が目立った。

不動産販売は一旦落ち込み

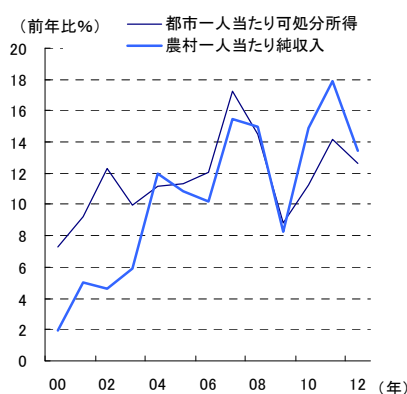
一方、12月の不動産販売面積の伸びは、前年同月比▲3.7%（前月差▲34.1%p）と減少に転じた。ただし、2013年1月に入ってから不動産販売が比較的好調であること、価格が緩やかに上昇していることなどから判断すると、不動産市場は基調としては回復に向かっていると考えられる。

図表11 社会消費品小売総額



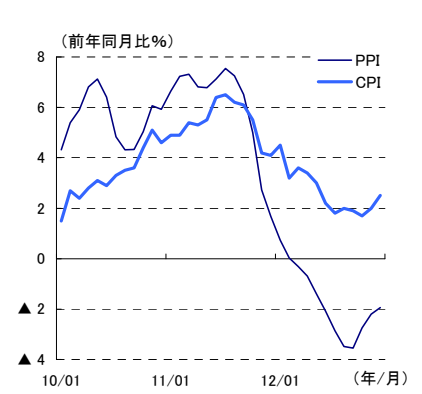
(注)実質化は小売物価指数による。12年1、2月は1～2月累計の前年同月比。
(資料)国家統計局、CEIC

図表12 都市・農村所得



(注)名目伸び率。
(資料)国家統計局、CEIC

図表13 CPI, PPI



(資料)国家統計局、CEIC

4. 金融政策：リバースレポを中心とした対応が続く

マネーサプライの伸びは横ばい、預金は大幅増加

12月の貸出は企業向けを中心に伸びが低下

リバースレポを主体とする流動性の調整が続く

短期流動性オペの開始を発表

1月の対ドル人民元レートは元高傾向で推移

12月の金融指標は、マネーサプライの伸びが前年同月比+13.8%（前月差▲0.1%p）と概ね横ばいとなった。一方、単月の人民元預金増減額は前月比1兆5,800億元増（11月は4,739億元増）と大幅に増加した（図表15）。

12月の人民元貸出残高の伸びは前年同月比+15.0%（前月差▲0.7%p）と小幅に低下した。人民元貸出増減額は4,543億元の増加（11月は5,220億元増）にとどまった。これは、手形割引や企業向けの中長期貸出の減少などによるものである。

一方、銀行以外からの資金調達も含む「社会融資総額」は、1～12月累計で前年同期比+22.9%（1～11月：同+22.3%）と小幅に加速した。内訳をみると、信託と企業債券による資金調達が高水準の伸びを示した。ただし、1月10～11日に行われた人民銀行工作会議で、非正規金融機関も含めた金融リスクに対するモニタリング強化の姿勢が示されており、これらのルートを通じた資金調達に対する規制が強まる可能性もある。

12月の金融政策は、リバースレポを中心とした公開市場操作が続き、ネットで950億元の流動性の放出となった。年末越え要因で銀行間金利が一時上昇する局面もあったが、リバースレポなどによる流動性供給により安定的な水準が続いた。

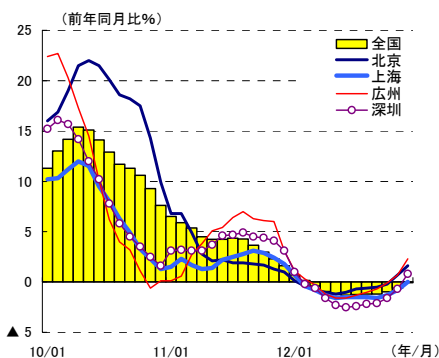
1月18日、人民銀行は、より柔軟に流動性管理を行うための手段として、短期流動性オペ（Short-term Liquidity Operations, SLO）を開始すると発表した。具体的には、これまで通常オペを行ってきた毎週火曜・木曜に加え、他の平日にもオペを行う可能性が示唆され、その際に期間7日以内のレポとリバースレポを中心とすることが発表された。この措置は、月末や季末、休日前などに流動性が逼迫する局面でより機動的に変動を抑えるためのもので、さらなる緩和姿勢を示したものではないとみられている。

対ドル人民元レートは、12月は上下に大きく変動する局面もあったが、1月に入ってから景気回復期待を背景に元高が進んだ（図表16）。ただし、急速な元高を抑制するため、介入が行われている模様である。

なお、12月末の外貨準備高は3兆3,316億ドルと、9月末から265億ドル増加した。2四半期連続の増加となったが、7～9月期（451億ドルの増加）に比べ、増加幅が縮小した。

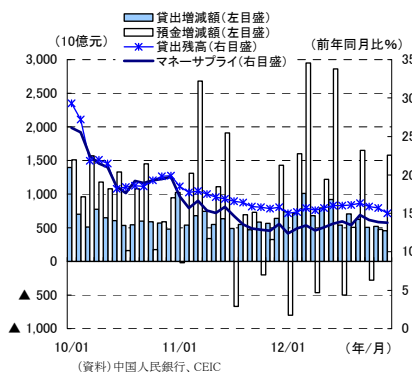
（玉井 芳野）

図表14 新築分譲住宅販売価格



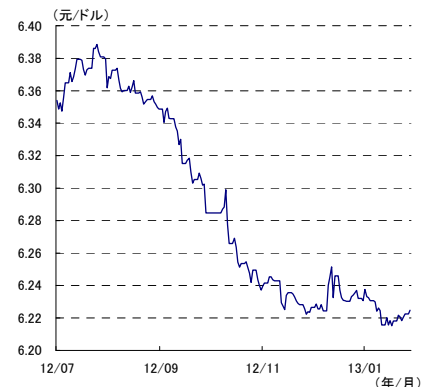
（注）全国計は、各地の数字より試算。
（資料）国家統計局、CEIC

図表15 預金・貸出



（資料）中国人民銀行、CEIC

図表16 為替レート



（注）日々データ。直近は1月28日。
（資料）Bloomberg

巻末資料 1 : 2012 年 12 月末から 2013 年 1 月の要人発言・重要政策
〔 経済政策 〕

| | 時期 | 実施機関（発言者） | 発言場所 | 発言要旨 |
|------|--------|-------------------------|--------------------------------|--|
| 要人発言 | 12月27日 | 苗圩工業情報部部長 | 2012年年末工作会議 | 2012年通年の一定規模以上企業の工業付加価値生産額（前年比伸び率）は+10%、経済成長に対する工業の寄与率は40%超、利益は去年並みとなる見込みと発表。2013年の目標として、同工業付加価値生産額（前年比伸び率）を約+10%に設定するとともに。 |
| | 12月28日 | 李克強副首相 | 地域発展と改革座談会（江西省九江市） | 都市と農村の格差を縮小させるには、都市化の推進や、農業の近代化、都市と農村の一体化が不可欠であると発言。地域格差を縮小させる上で、中西部の開発・開放は重要であり、中部地域、長江流域は格差縮小の突破口であるとも。 |
| | 1月10日 | 秦虹住宅都市農村建設部政策研究センター主任 | 2013年百都市不動産イノベーション・マーケティングサミット | 2012年末までの全国の都市・農村部における住宅竣工面積は累計で10.3億㎡となり、今後10年、年間+2~3%の伸び率を維持すれば、住宅需要の伸びに応えられると発言。政府と不動産開発業者が開発のペースを適切にコントロールし、良い立地を選択することが重要だとともに。 |
| | 1月11日 | 徐紹史国土資源部部長 | 全国国土資源工作会議 | 2013年は土地のマクロコントロールを改善・強化し、安定的で健全な経済成長を促進すると発言。不動産コントロール策を維持し、不動産市況に応じて、一般住宅用地の年間供給量が過去5年の平均水準を下回らないようにする。 |
| | 1月11日 | 張曉強発展改革委員会副主任 | 国開金融主催のフォーラム | 2013年の中国の国内総生産（GDP）伸び率は約+7.5%、消費者物価指数（CPI）伸び率は約+3.5%となり、都市・農村部の家計所得の伸び率も過去2年と同じく、経済成長率並み、あるいはやや高い水準を維持するとの見通しを示した。 |
| | 1月12日 | 汪康国家税務総局総会計師 | 第11回中国企業発展ハイレベルフォーラム | 不動産税の適用範囲の拡大について、検討を進めているものの、実施案の発表は当面難しいとの見方を示す。 |
| | 1月16日 | 沈丹陽商務部報道官 | 記者会見 | 中国の2013年の貿易目標について、輸出入の伸びをGDP成長率と同程度にすること、世界貿易額に占める中国の割合を安定・拡大させることを目指すと発表。 |
| | 1月18日 | 馬建堂統計局局長 | 2012年国内経済状況についての記者会見 | 2012年の労働人口（15~59歳）が長期にわたる増加傾向から初めて減少傾向に転じたと発表。同時に、労働人口数はなお高水準にあり、依然としてそれが中国の強みであるとも。労働生産性の向上や、就業パターンの柔軟化などによる成長促進は引き続き可能であると発言。 |
| | 1月18日 | 盛光祖鉄道部部長 | 全国鉄道工作会議 | 2013年の国内鉄道事業への固定資産投資額として6,500億元、うちインフラ建設分として5,200億元を計画しており、新規建設路線は5,200キロ以上を目指すとして発表。 |
| | 時期 | 実施機関（発言者） | 発言場所 | 要旨 |
| 重要政策 | 12月24日 | 発展改革委員会 | （毎日経済新聞 12/25） | 承認済みプロジェクト計21件を公表。そのうち、インフラ事業が大半を占めていると報道。当局が国民生活に密着したインフラ施設の整備事業を非常に重視しており、2013年の公共投資はこの分野に集中するだろうとの見方を紹介。 |
| | 12月26日 | 国務院常務会議 | | 「流通体制改革の深化・流通産業の発展加速に関する意見」を着実に実行するため、流通コストの削減、流通効率の向上に関する10の措置を確定。 |
| | 12月28日 | 第11期全人大常務委員会第30回会議 | | 「労働契約法」の改正を可決。労働派遣会社の設立要件、労働派遣における「同一労働同一賃金」等の規定を具体化。改正後の「労働契約法」は2013年7月1日より実施される見込みで、労働派遣の乱用に歯止めをかけられるとも。 |
| | 12月29日 | 国務院 | | 「バイオ産業発展計画」を発表。2020年までにバイオ産業を経済の支柱産業となるよう育成し、2013~2015年のバイオ産業の生産額が年平均伸び率+20%以上となることを目指す。2015年までに国内総生産に占めるバイオ産業の割合を2010年比で倍増させ、工業付加価値生産額の伸び率を大きく上昇させるとの目標も掲げた。 |
| | 1月7日 | 発展改革委員会、財政部、水利部 | | 「水資源料金徴収基準に関する問題についての通達」を発表。①水資源の料金徴収基準の制定方針を明確にする、②水資源の料金基準の分類を規範化する、③水資源料金徴収基準の調整目標を合理化する、など10の措置を定める。 |
| | 1月16日 | 国務院常務会議 | | 「国家重大科学技術インフラ建設中長期計画（2012~2030年）」について検討。今後20年間の重大科学技術インフラ整備事業の方向や、第12次五カ年計画期間（2011~2015年）の主要目標を明確にした。エネルギー、生命科学、地球環境、素材、素粒子物理学・原子核物理学、宇宙科学、製造技術の7分野を重点とし、インフラ整備を加速する。第12次五カ年計画期間は、国内需要が高く、比較優位があり、整備条件を揃えた分野に絞り、深海観測ネットワーク、精密重力測定の研究施設等16のインフラ整備事業を優先する。 |
| | 1月17日 | 全国物価局長工作会議 | | 2013年の物価調整計画を策定。市場原理に基づき、石油・ガス・石炭・電力、鉄道貨物輸送、医薬品等の分野において価格改革を推進する。基本用途と特別用途を区別し、段階式料金制度を推進する。改革推進と同時に、低所得者の生活に影響を与えないような措置を講じる必要があるとも。 |
| | 1月22日 | 工業情報部、発展改革委員会、財政部など12部門 | | 「主要産業の企業合併・再編の加速に関する指導意見」を発表。自動車、鉄鋼、セメント、造船、アルミ、レアアース、電子・IT、医薬、農業の主要9業種で企業合併を進めるとし、業種別に企業合併の目標を設定。工業の高度化、発展モデルの転換を促進し、国際競争力の高い企業を育成する。 |

巻末資料1：2012年12月末から2013年1月の要人発言・重要政策
〔 金融政策 〕

| | 時期 | 実施機関（発言者） | 発言場所 | 発言要旨 |
|------|----------|-------------------------|---------------------|--|
| 要人発言 | 1月14日 | 郭樹清証券監督管理委員会主席 | アジア金融フォーラム | 国内企業による香港等の海外市場への上場を支援するために、国内企業の海外上場規制を改訂したと発表。現在、中国本土では上場を希望し、関連要件を満たす中小企業が数多くあるとも。また、QFII（適格外国機関投資家）やRQFII（人民元適格外国機関投資家）、QDII（適格国内機関投資家）の個人投資家への解禁、いわゆるQFII2、RQFII2、QDII2を適時に実施すると発言。現在、QFIIとRQFIIの投資資金がA株市場全体に占める割合はわずか1.5～1.6%だが、今後、その投資枠を現行の9～10倍に拡大したいとも。また、今まで香港の中国本土系機関投資家へのみ元建てで投資を認めていたRQFIIを、香港等の外資系金融機関に対して解禁すると発言。 |
| | 1月16日 | 郭樹清証券監督管理委員会主席 | エコノミスト・中国ハイレベルフォーラム | 今後の証券監督管理委員会による改革措置について、以下9点を挙げる。①行政的な管理・規制の緩和、法整備、②長期投資家の育成、③新株発行制度の改善、④上場廃止ルールの改善、⑤上場企業の株主配当強化、⑥多層的な資本市場の構築、⑦債券市場の発展の推進、⑧機関投資家の育成、⑨法執行の強化。また、中国の資本市場の対外開放を更に進める考えも示し、今後、合併金融機関等における外資の出資比率の上限を現行の49%から50%以上に引き上げること可能と発言。 |
| 重要政策 | 12月28日 | 人民銀行貨幣政策委員会2012年第4四半期例会 | | 要旨 国内外の経済情勢や金融市場の動向、国際資本移動の変化を注意深く見守り、中立的金融政策を維持し、成長確保と構造調整、インフレ抑制、リスク防止の関係を適切にコントロールしなければならない。複数の金融政策ツールを利用し、銀行貸出と社会融資規模の安定的な伸びを保ち、金融資源の配分を最適化し、資金需給の不均衡を是正し、金融リスクを防止する。実体経済をサポートする金融サービスを改善し、直接金融の役割を活かし、投融资需要の多様化に応え、金融市場の健全化を推進する。金利自由化及び人民元改革等を段階的に推進し、人民元為替レートの均衡水準での安定化を実現する。 |
| | 1月7日 | 上海証券取引所 | | 「上海証券取引所上場企業現金配当手引」を発表・実施。上海証券取引所は上場企業が現金配当を毎年実施することを奨励すると規定。上場企業には年次報告書の「取締役会報告」の章で現金配当政策の制定方法及び実施状況を詳しく公開することが義務付けられる。現金配当率が30%を下回る上場企業には、より厳しい情報開示義務を課す。 |
| | 1月10日 | | (中国証券報 1/10) | 北京で行われた監督当局の部門工作会議で2013年の金融政策方針が決定された模様だと報道。2013年は中立的金融政策を継続し、貸出新規増加額の目標を8.5兆元前後、マネーサプライ（M2）伸び率を+13%前後に設定する見込みであるとも。 |
| | 1月10-11日 | 人民銀行 | 人民銀行工作会議 | 2013年の金融政策に関して、以下8つの主要任務を発表。①中立的金融政策の継続、コントロールの先見性・的確性・柔軟性の向上、②金融改革の深化、③クロスボーダー人民元の使用拡大、④金融市場の発展促進、⑤金融リスクのモニタリング強化、⑥外貨管理改革の深化、⑦金融サービスの現代化の推進、⑧グローバルな経済・金融政策との協調の継続。 |
| | 1月14日 | 銀行業監督管理委員会 | 全国銀行業監督管理工作会議 | オフバランスシート取引のリスクコントロールを今年の監督管理の重点の1つにすると発表。条件に適合する「地方融資平台会社」（地方政府傘下の投融资会社）及び建設中の国家重点事業における合理的な資金需要をサポートする。不動産貸出のリスクについては、不動産コントロール策の実施を徹底し、住宅ローンの差別化を促進する。金融リスクの防止・回避に取り組み、特に信用リスクの防止、集団リスクの防止、民間金融及びヤミ金等の外部リスクの銀行システムへの波及の防止に注意すべきとも。 |
| | 1月18日 | 人民銀行 | | 公開市場操作の仕組みを更に改善し、柔軟性や主導性を向上させ、銀行システムの流動性、短期金融市場における金利の安定化を促進するために、銀行システムの流動性を調整する追加手段として、短期流動性オペ（Short-term Liquidity Operations, SLO）を同日より導入すると発表。 |

巻末資料 1 : 2012 年 12 月末から 2013 年 1 月の要人発言・重要政策
〔 財政政策 〕

| | 時期 | 実施機関（発言者） | 発言場所 | 発言要旨 |
|------|--------|-----------------------------|--------------|--|
| 要人発言 | 12月20日 | 謝旭人財政部部長 | 全国財政工作会議 | 各級の財政部門に2013年の財政活動方針に従って以下6点を順調に進めるよう要請。①財政政策によるマクロコントロールの強化・改善、税制改革に結びつけた構造的減税（税体系の最適化の一環としての減税措置）政策の整備、②農村部に関わる財政・租税政策の改善、都市・農村一体化の推進、③公共事業の促進、国民生活の向上、④税制改革の深化、予算管理制度の改善、⑤財政管理の効率化、厳格化、⑥財政部門の幹部教育の強化。 |
| | 12月29日 | 王保安財政部副部長 | 財経戦略年会2012 | 今後の財政制度・政策について、以下7点を考慮すると発言。①所得分配制度改革の後押し、②財政政策によるマクロコントロールの改善、安定成長の促進、③財政体制改革の更なる深化、④税制改革の更なる深化、⑤イノベーションの推進、省エネ・排ガス削減や生産能力淘汰への支援強化、⑥経済体制改革の促進、⑦財政予算管理体制の改革の深化。 |
| | 1月15日 | 温家宝首相 | 財政部視察 | 財政政策では、国民生活の向上を優先させ、都市・農村部をカバーする基礎的な公共サービス供給システムを段階的に構築するべきと発言。税制見直しについて、営業税から増値税（付加価値税）への移行試行を拡大し、資源税の見直しを適切に推進すると発言。中長期的には、不動産税と所得分配関連税という2つの重要な税制について真剣に検討する必要があるとも。 |
| | 1月19日 | 李揚社会科学院副院長 | 財経中国2012年会 | 2013年の財政政策には事実上、拡張的な要因が含まれているだろうとの見方を示す。一方、2013年の財政収入伸び率が長期にわたる2桁台から1桁台にまで鈍化する可能性があるため、財政赤字の増加をもたらしようとも。 |
| | 時期 | 実施機関（発言者） | 発言場所 | 要旨 |
| 重要政策 | 12月24日 | 財政部、発展改革委員会、人民銀行、銀行業監督管理委員会 | | 「地方政府の法令規則違反の資金調達行為の抑制に関する通達」を発表。最近、一部の地方政府が法令規則に違反して資金調達を行うケースが続出していることを受け、財政リスクを防ぎ、持続可能な経済成長や社会の安定を確保するために、以下5点を要請。①法令規則に反して直接あるいは間接的に資金を公開募集することを禁止、②地方政府のBT（建設・譲渡）方式による起債を規範化、③事業会社への出資に対する管理を強化、④事業会社の資金調達を規範化、⑤地方政府が法令規則に反して担保・保証を提供することを禁止。 |
| | 12月26日 | 財政部 | | 「2013年の都市部低所得者向け政策支援住宅（保障性住宅）建設の財政資金調達などに関する通知」を発表。以下6点を要請。①規定された手段を通じて建設資金を調達する、②企業による公共賃貸住宅の建設事業への参入を、市や県の財政部門が補助金や利子補填の形で支援する、③保障性住宅の建設事業に係る税を優遇する、④事業計画に沿い財政資金を遅滞なく支給する、⑤公共賃貸住宅の家賃収支を分離管理する、⑥一部の市・県を対象に保障性住宅事業の実績評価を試験的に導入する。 |
| | 12月28日 | 国家税務総局 | （ロイター 12/28） | 国家税務総局が、2013年の税収伸び率の目標を、2012年の実績をやや下回る+8%に設定したと報道。税制改正については、消費税の税率構造、課税対象及び課税方法を適切に調整するとともに。 |
| | 1月4日 | 人力資源社会保障部基金監督司 | | 「2013年社会保険基金監督活動の要点」を公表。人力資源社会保障部は2013年に企業年金政策を強化するとの方針を示す。企業年金基金の管理を規範化し、年金運用の収益性向上を目的とする一連の措置も制定する。 |

（資料）中国政府ホームページ、中国証券報、新華社、人民日報、日刊中国通信、ロイター、ウォールストリートジャーナルなどよりみずほ総合研究所作成

巻末資料2：全国経済統計（その1）

| 系列 | | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 12/10 | 12/20 | 12/30 | 12/40 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | |
|-----|---------------|---------------|----------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| GDP | 実質GDP | 前年比% | 9.2 | 10.4 | 9.3 | 7.8 | 8.1 | 7.6 | 7.4 | 7.9 | | | | | | | |
| | 名目GDP | 兆元 | 34.09 | 40.15 | 47.31 | 51.93 | 10.85 | 22.80 | 35.37 | 51.93 | | | | | | | |
| 景況感 | PMI | 未値、ポイント | | | | | 53.1 | 50.2 | 49.8 | 50.6 | 50.1 | 49.2 | 49.8 | 50.2 | 50.6 | 50.6 | |
| | | うち新規受注 | ポイント | | | | 55.1 | 49.2 | 49.8 | 51.2 | 49.0 | 48.7 | 49.8 | 50.4 | 51.2 | 51.2 | |
| 生産 | 工業付加価値生産額(実質) | 前年比% | 11.1 | 15.6 | 13.7 | 10.0 | 11.6 | 9.5 | 9.1 | 10.0 | 9.2 | 8.9 | 9.2 | 9.6 | 10.1 | 10.3 | |
| | | うち軽工業 | 前年比% | 11.9 | 14.1 | 14.5 | 11.5 | 19.6 | 9.8 | 9.7 | 9.6 | 10.6 | 9.3 | 9.3 | 9.4 | 9.8 | 9.8 |
| | | うち素材 | 前年比% | 13.4 | 13.3 | 13.0 | 11.9 | 16.8 | 10.2 | 10.5 | 11.6 | 10.6 | 10.4 | 10.6 | 11.2 | 12.0 | 11.6 |
| | | うち機械 | 前年比% | 11.8 | 18.0 | 15.7 | 10.7 | 17.8 | 9.4 | 8.7 | 9.3 | 8.7 | 8.8 | 8.5 | 8.5 | 9.3 | 10.2 |
| | | 発電量 | 前年比% | 7.1 | 14.0 | 12.0 | 5.4 | 13.9 | 1.1 | 2.1 | 7.3 | 2.1 | 2.7 | 1.5 | 6.4 | 7.9 | 7.6 |
| | | 工業製品在庫 | 前年比% | | | | | 17.7 | 14.3 | 11.3 | 7.8 | 12.5 | 11.3 | 10.1 | 8.3 | 7.9 | 7.2 |
| | | うち軽工業 | 前年比% | | | | | 19.1 | 13.1 | 10.0 | 9.7 | 9.6 | 10.0 | 10.3 | 10.7 | 10.0 | 8.4 |
| | | うち素材 | 前年比% | | | | | 19.5 | 16.9 | 14.0 | 10.0 | 15.6 | 14.0 | 12.3 | 9.6 | 9.9 | 10.5 |
| | | うち機械 | 前年比% | | | | | 16.6 | 11.9 | 7.0 | 5.0 | 8.2 | 6.9 | 5.8 | 5.4 | 5.3 | 4.3 |
| | | 旅客輸送量 | 前年比%、人キロ | 6.2 | 12.2 | 11.1 | 8.2 | 8.0 | 8.6 | 8.9 | 7.2 | 7.8 | 9.4 | 9.5 | 3.9 | 8.1 | 10.0 |
| | 貨物輸送量 | 前年比%、トンキロ | 10.8 | 17.7 | 15.7 | 8.9 | 10.9 | 9.5 | 7.6 | 8.0 | 11.2 | 4.9 | 6.9 | 7.9 | 9.7 | 6.6 | |
| 投資 | 固定資産投資 | 年初来累計、兆元 | 19.41 | 24.14 | 30.19 | 36.48 | 4.79 | 15.07 | 25.69 | 36.48 | 18.43 | 21.80 | 25.69 | 29.25 | 32.62 | 36.48 | |
| | | 累計前年比% | 30.5 | 24.5 | 23.8 | 20.6 | 20.9 | 20.4 | 20.5 | 20.6 | 20.4 | 20.2 | 20.5 | 20.7 | 20.7 | 20.6 | |
| | | うち不動産 | 累計前年比% | 14.9 | 29.4 | 30.0 | 11.6 | 19.9 | 13.0 | 10.7 | 11.6 | 11.2 | 10.8 | 10.7 | 10.8 | 12.0 | 11.6 |
| | | うち第一次産業 | 累計前年比% | 49.9 | 18.2 | 25.0 | 32.2 | 35.8 | 28.6 | 32.2 | 32.2 | 28.8 | 31.5 | 32.2 | 32.3 | 30.5 | 32.2 |
| | | うち第二次産業 | 累計前年比% | 26.8 | 23.2 | 27.3 | 20.2 | 24.6 | 23.7 | 22.4 | 20.2 | 23.4 | 22.6 | 22.4 | 21.9 | 21.1 | 20.2 |
| | | うち製造業 | 累計前年比% | 26.8 | 27.0 | 31.8 | 22.0 | 24.8 | 24.5 | 23.5 | 22.0 | 24.9 | 23.9 | 23.5 | 23.1 | 22.8 | 22.0 |
| | | うち第三次産業 | 累計前年比% | 33.0 | 25.6 | 21.1 | 20.6 | 17.6 | 17.4 | 19.4 | 20.6 | 17.7 | 17.8 | 19.4 | 20.1 | 20.4 | 20.6 |
| | 直接投資実行額 | 年初来累計、億ドル | 941 | 1,057 | 1,160 | 1,117 | 295 | 591 | 834 | 1,117 | 667 | 750 | 834 | 917 | 1,000 | 1,117 | |
| | | 累計前年比% | ▲ 13.2 | 12.4 | 9.7 | ▲ 3.7 | ▲ 2.8 | ▲ 3.0 | ▲ 3.8 | ▲ 3.7 | ▲ 3.6 | ▲ 3.4 | ▲ 3.8 | ▲ 3.4 | ▲ 3.6 | ▲ 3.7 | |
| 貿易 | 輸出 | 億ドル | 12,020 | 15,784 | 18,993 | 20,501 | 4,301 | 5,246 | 5,413 | 5,542 | 1,769 | 1,780 | 1,863 | 1,756 | 1,794 | 1,992 | |
| | | 前年比% | ▲ 15.9 | 31.3 | 20.3 | 7.9 | 7.6 | 10.5 | 4.5 | 9.4 | 1.0 | 2.7 | 9.8 | 11.5 | 2.8 | 14.0 | |
| | | うち対米 | ▲ 12.5 | 28.3 | 14.5 | 8.5 | 12.8 | 14.4 | 3.0 | 5.4 | 0.6 | 3.0 | 5.5 | 9.0 | ▲ 2.6 | 10.3 | |
| | | うち対EU | ▲ 19.3 | 31.7 | 14.4 | ▲ 6.2 | ▲ 1.8 | ▲ 0.0 | ▲ 13.3 | ▲ 7.9 | ▲ 16.2 | ▲ 12.7 | ▲ 10.7 | ▲ 8.1 | ▲ 18.0 | 2.3 | |
| | | うち対日 | ▲ 15.6 | 23.6 | 22.5 | 2.3 | 10.3 | 6.0 | ▲ 1.8 | ▲ 3.5 | ▲ 1.0 | ▲ 6.7 | 2.2 | 1.1 | ▲ 3.8 | ▲ 7.3 | |
| | | うち対NIES、ASEAN | ▲ 14.3 | 31.3 | 22.2 | 17.3 | 7.8 | 12.8 | 17.8 | 29.1 | 12.2 | 17.5 | 23.9 | 34.0 | 23.4 | 30.5 | |
| | 輸入 | 億ドル | 10,039 | 13,939 | 17,414 | 18,173 | 4,289 | 4,557 | 4,618 | 4,709 | 1,518 | 1,513 | 1,587 | 1,435 | 1,597 | 1,676 | |
| | | 前年比% | ▲ 11.3 | 38.9 | 24.9 | 4.4 | 7.1 | 6.5 | 1.6 | 2.7 | 5.7 | ▲ 2.7 | 2.3 | 2.2 | ▲ 0.1 | 6.0 | |
| | | うち対米 | ▲ 5.0 | 31.8 | 19.7 | 8.8 | 1.9 | 14.5 | 7.5 | 11.6 | 12.1 | 5.2 | 5.5 | 11.5 | 8.1 | 15.0 | |
| | | うち対EU | ▲ 3.8 | 31.7 | 25.4 | 0.6 | 9.7 | ▲ 2.0 | 0.1 | ▲ 4.2 | 5.3 | 0.5 | ▲ 5.1 | ▲ 0.8 | ▲ 8.7 | ▲ 2.3 | |
| | | うち対日 | ▲ 13.2 | 35.0 | 10.1 | ▲ 8.6 | ▲ 9.8 | ▲ 2.4 | ▲ 7.1 | ▲ 15.1 | 0.4 | ▲ 11.4 | ▲ 9.6 | ▲ 10.2 | ▲ 15.1 | ▲ 19.5 | |
| | うち対NIES、ASEAN | ▲ 12.2 | 38.8 | 17.8 | 3.8 | 2.0 | ▲ 0.4 | 2.9 | 10.5 | 3.3 | ▲ 2.7 | 8.0 | 6.4 | 9.7 | 15.0 | | |
| | 貿易収支 | 億ドル | 1,982 | 1,845 | 1,579 | 2,328 | 11 | 688 | 795 | 833 | 251 | 267 | 277 | 320 | 196 | 316 | |

(注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万円以上の工業企業」に範囲が変更(以前は「事業所得500万円以上の工業企業」)。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には変わらないと説明。

(注2) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は政府公表値を用いているが、軽工業・素材・機械については月次の数字を単純平均して算出。

(注3) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。

(注4) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。

(注5) 2012年1月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は春節の影響により公表されない。

(注6) 2012年2月の在庫の数値は1~2月累計値。

(注7) 「実質」と明記しているものはすべて名目値。

巻末資料2：全国経済統計（その2）

| 系列 | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 12/10 | 12/20 | 12/30 | 12/40 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | |
|-------|------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 消費 | 消費者信頼感指数 | 末値、ポイント | | | | 100.0 | 99.3 | 100.8 | 103.7 | 98.2 | 99.4 | 100.8 | 106.1 | 105.1 | 103.7 | |
| | 消費者期待指数 | 末値、ポイント | | | | 106.6 | 103.2 | 104.0 | 107.6 | 101.5 | 103.7 | 104.0 | 109.3 | 109.4 | 107.6 | |
| | 社会消費品小売総額 | 兆円 | 12.53 | 15.46 | 18.09 | 17.35 | 4.93 | 4.89 | 5.12 | 5.77 | 1.63 | 1.67 | 1.82 | 1.89 | 1.85 | 2.03 |
| | | 前年比% | 15.5 | 18.4 | 17.1 | 14.2 | 14.8 | 13.9 | 13.5 | 14.9 | 13.1 | 13.2 | 14.2 | 14.5 | 14.9 | 15.2 |
| | 一定規模以上小売店販売額 | 前年比% | 17.2 | 29.8 | 23.0 | 14.7 | 15.6 | 14.3 | 13.7 | 15.2 | 13.1 | 13.2 | 14.8 | 15.0 | 15.3 | 15.4 |
| | 自動車販売台数 | 万台 | 1362.2 | 1804.2 | 1853.3 | 1930.3 | 479.5 | 480.9 | 449.2 | 520.7 | 137.9 | 149.5 | 161.7 | 160.6 | 179.1 | 181.0 |
| | | 前年比% | 49.6 | 35.8 | 2.6 | 5.5 | ▲ 0.3 | 10.3 | 4.9 | 6.9 | 8.2 | 8.3 | ▲ 1.8 | 5.3 | 8.2 | 7.1 |
| | 平均賃金 | 前年比% | 11.6 | 13.3 | 14.4 | | 14.7 | 11.6 | 9.8 | | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. |
| 求人倍率 | 末値、倍 | 0.97 | 1.01 | 1.04 | 1.08 | 1.08 | 1.05 | 1.05 | 1.08 | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | |
| 物価 | 消費者物価指数 | 前年比% | ▲ 0.7 | 3.3 | 5.4 | 2.6 | 3.8 | 2.9 | 1.9 | 2.1 | 1.8 | 2.0 | 1.9 | 1.7 | 2.0 | 2.5 |
| | うちコア(食品、エネルギー除く) | 前年比% | ▲ 1.1 | 0.9 | 2.2 | 1.5 | 1.5 | 1.3 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.4 | 1.6 | 1.6 | 1.4 | 1.6 |
| | うち食品 | 前年比% | 0.8 | 7.2 | 11.8 | 4.9 | 8.1 | 5.7 | 2.8 | 3.0 | 2.4 | 3.4 | 2.5 | 1.8 | 3.0 | 4.2 |
| | 生産者物価指数 | 前年比% | ▲ 5.4 | 5.5 | 6.1 | ▲ 1.7 | 0.1 | ▲ 1.4 | ▲ 3.3 | ▲ 2.3 | ▲ 2.9 | ▲ 3.5 | ▲ 3.6 | ▲ 2.8 | ▲ 2.2 | ▲ 1.9 |
| | うち生産財 | 前年比% | ▲ 6.7 | 6.6 | 6.6 | ▲ 2.5 | ▲ 0.3 | ▲ 2.1 | ▲ 4.4 | ▲ 3.1 | ▲ 3.9 | ▲ 4.6 | ▲ 4.7 | ▲ 3.7 | ▲ 3.0 | ▲ 2.7 |
| | うち消費財 | 前年比% | ▲ 1.2 | 2.0 | 4.2 | 0.8 | 1.7 | 0.9 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.5 |
| | 住宅販売価格 | 期中平均、元/㎡ | 4,695 | 5,029 | 5,377 | 5,791 | 5,691 | 5,977 | 6,020 | 5,476 | 6,338 | 6,050 | 5,672 | 5,736 | 5,407 | 5,285 |
| 金融 | マネーサプライ(M2) | 末値、兆円 | 61.02 | 72.59 | 85.16 | 97.42 | 89.56 | 92.50 | 94.37 | 97.42 | 91.91 | 92.49 | 94.37 | 93.64 | 94.48 | 97.42 |
| | | 末値前年比% | 27.7 | 19.7 | 13.6 | 13.8 | 13.4 | 13.6 | 14.8 | 13.8 | 13.9 | 13.5 | 14.8 | 14.1 | 13.9 | 13.8 |
| | 貸出残高 | 末値、兆円 | 39.97 | 47.92 | 54.79 | 62.99 | 57.25 | 59.64 | 61.51 | 62.99 | 60.18 | 60.89 | 61.51 | 62.01 | 62.54 | 62.99 |
| | | 末値前年比% | 31.7 | 19.9 | 15.8 | 15.0 | 15.7 | 16.0 | 16.3 | 15.0 | 16.0 | 16.1 | 16.3 | 15.9 | 15.7 | 15.0 |
| | 純増額 | 期間中増分、100億元 | 963 | 795 | 688 | 820 | 245 | 239 | 187 | 148 | 54 | 70 | 62 | 51 | 52 | 45 |
| | 預金 | 末値、兆円 | 59.77 | 71.82 | 80.94 | 91.74 | 84.69 | 88.31 | 89.96 | 91.74 | 87.81 | 88.31 | 89.96 | 89.68 | 90.16 | 91.74 |
| | | 末値前年比% | 28.2 | 20.2 | 13.5 | 13.3 | 12.5 | 12.3 | 13.3 | 13.3 | 12.6 | 12.2 | 13.3 | 13.3 | 13.4 | 13.3 |
| | 預金準備率(大手) | 末値、% | 15.5 | 18.5 | 21.0 | 20.0 | 20.5 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 |
| | 貸出基準金利(1年) | 末値、% | 5.31 | 5.81 | 6.56 | 6.00 | 6.56 | 6.31 | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 6.00 |
| | 預金金利(1年) | 末値、% | 2.25 | 2.75 | 3.50 | 3.00 | 3.50 | 3.25 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.00 |
| | 公開市場操作CP金利(1年) | 末値、% | 1.76 | 2.51 | 3.49 | | | | | | | | | | | |
| | オーバーナイトレボ金利 | 末値、% | 1.16 | 4.58 | 5.05 | 3.86 | 2.69 | 3.63 | 3.29 | 3.86 | 2.62 | 2.08 | 3.29 | 3.00 | 2.30 | 3.86 |
| 外貨準備高 | 末値、億ドル | 23,992 | 28,473 | 31,811 | 33,116 | 33,050 | 32,400 | 32,851 | 33,116 | 32,400 | 32,729 | 32,851 | 32,874 | 32,977 | 33,116 | |
| 為替 | 対ドル人民元レート | 末値、元/ドル | 6.83 | 6.60 | 6.29 | 6.23 | 6.30 | 6.35 | 6.28 | 6.23 | 6.36 | 6.35 | 6.28 | 6.24 | 6.23 | 6.23 |
| | 対円人民元レート | 末値、円/元 | 13.64 | 12.37 | 12.23 | 13.91 | 13.09 | 12.56 | 12.40 | 13.91 | 12.28 | 12.33 | 12.40 | 12.82 | 13.26 | 13.91 |
| 株価 | 上海総合株価 | 末値、1990/12/19=100 | 3,277 | 2,808 | 2,199 | 2,269 | 2,263 | 2,225 | 2,086 | 2,269 | 2,104 | 2,048 | 2,086 | 2,069 | 1,980 | 2,269 |
| | PER | 末値、倍 | 28.7 | 21.6 | 13.4 | 12.3 | 13.9 | 11.9 | 11.2 | 12.3 | 11.3 | 11.0 | 11.2 | 11.2 | 10.7 | 12.3 |
| | 株式時価総額(上海、深セン) | 末値、100億元 | 2,826 | 3,161 | 2,746 | 3,602 | 2,861 | 2,913 | 2,847 | 3,602 | 2,800 | 2,788 | 2,847 | 2,849 | 2,727 | 3,602 |
| | 株式売買総額(上海、深セン) | 100億元 | 6,406 | 6,458 | 6,478 | 7,262 | 1,658 | 1,783 | 1,904 | 1,917 | 647 | 661 | 596 | 543 | 612 | 761 |
| 財政 | 財政収入 | 累計前年比% | 11.7 | 21.3 | 25.0 | 12.8 | 14.7 | 12.2 | 10.9 | 12.8 | 11.6 | 10.8 | 10.9 | 11.2 | 11.9 | 12.8 |
| | 財政支出 | 累計前年比% | 21.9 | 17.8 | 21.6 | 15.1 | 33.6 | 21.3 | 21.1 | 15.1 | 23.4 | 21.8 | 21.1 | 19.6 | 17.9 | 15.1 |

(注1)社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。

(注2)一定規模以上小売店販売額は、2008年より「事業所得2,000万円以上の卸売業、事業所得500万円以上の小売業、事業所得200万円以上の宿泊・飲食業」に対象範囲が変更。

(注3)2012年2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、月次データが未公表のため、1～2月累計値を掲載。

(注4)消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。

(注5)2012年2月の住宅販売価格は1～2月の累計平均値。

(注6)マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。

(注7)貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注8)預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注9)2008年12月～2009年6月、2012年1月以降はCP1年物による公開市場操作が停止されているため、金利がつかない。

(注10)PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。

(資料)国家統計局等、CEIC

巻末資料3：地方経済統計

(上段：10億元(名目)、下段：前年比(実質)%)

| | GDP | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|--------|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|------|------|------|-------|------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|------|--|
| | 全国 | 環渤海 | | | | | | 華東 | | | | | | 華南 | | | | 内陸 | | | | | |
| | | 北京 | 天津 | 遼寧 | 大連 | 山東 | 青島 | 上海 | 江蘇 | 南京 | 無錫 | 蘇州 | 福建 | アモイ | 広東 | 広州 | 深圳 | 湖北 | 武漢 | 重慶 | 四川 | 成都 | |
| 2009 | 9,921 | 316 | 170 | 467 | 111 | 834 | 115 | 477 | 855 | 102 | 120 | 154 | 376 | 50 | 1,074 | 249 | 219 | 355 | 121 | 179 | 393 | 131 | |
| 2010 | 18,494 | 697 | 391 | 805 | 215 | 1,837 | 270 | 925 | 1,860 | 245 | 281 | 414 | 655 | 101 | 2,256 | 515 | 495 | 659 | 224 | 347 | 739 | 237 | |
| 2011 | 40,151 | 1,411 | 922 | 1,846 | 516 | 3,917 | 567 | 1,717 | 4,143 | 513 | 579 | 923 | 1,474 | 206 | 4,601 | 1,075 | 958 | 1,597 | 557 | 793 | 1,719 | 555 | |
| 2012 | 51,932 | 1,780 | 1,289 | 2,480 | | | | 2,010 | | | | | | | | | | 2,220 | | 1,146 | 2,385 | | |
| 2009 | 9.2 | 10.2 | 16.5 | 13.1 | 15.0 | 12.2 | 12.2 | 8.2 | 12.4 | 11.5 | 11.6 | 11.5 | 12.3 | 8.0 | 9.7 | 11.7 | 10.7 | 13.5 | 13.7 | 14.9 | 14.5 | 14.7 | |
| 2010 | 10.4 | 10.3 | 17.4 | 14.2 | 15.2 | 12.3 | 12.9 | 10.3 | 12.7 | 13.1 | 13.2 | 13.3 | 13.9 | 15.1 | 12.5 | 13.2 | 12.2 | 14.8 | 14.7 | 17.1 | 15.1 | 15.0 | |
| 2011 | 9.3 | 8.1 | 16.4 | 12.2 | 13.5 | 10.9 | 11.7 | 8.2 | 11.0 | 12.0 | 11.6 | 12.0 | 12.3 | 15.1 | 10.0 | 11.3 | 10.0 | 13.8 | 12.5 | 16.4 | 15.0 | 15.2 | |
| 2012 | 7.8 | 7.7 | 13.8 | 9.5 | | | | 7.5 | | | | | | | | | | 11.3 | | 13.6 | 12.6 | | |

(前年比%)

| | 工業付加価値生産額(実質) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|---------------|------|------|------|----|------|----|------|------|----|----|----|------|-----|------|----|----|------|----|------|------|----|--|
| | 全国 | 環渤海 | | | | | | 華東 | | | | | | 華南 | | | | 内陸 | | | | | |
| | | 北京 | 天津 | 遼寧 | 大連 | 山東 | 青島 | 上海 | 江蘇 | 南京 | 無錫 | 蘇州 | 福建 | アモイ | 広東 | 広州 | 深圳 | 湖北 | 武漢 | 重慶 | 四川 | 成都 | |
| 2009 | 11.0 | 9.1 | 22.8 | 16.8 | | 14.9 | | 3.0 | 14.6 | | | | 13.0 | | 8.9 | | | 20.1 | | 18.5 | 21.2 | | |
| 2010 | 15.7 | 15.0 | 23.7 | 17.8 | | 15.0 | | 18.4 | 16.0 | | | | 20.5 | | 16.8 | | | 23.6 | | 23.7 | 23.5 | | |
| 2011 | 13.9 | 7.3 | 21.3 | 14.9 | | 14.0 | | 7.4 | 13.8 | | | | 17.5 | | 12.6 | | | 20.5 | | 22.7 | 22.3 | | |
| 2012 | 10.0 | 7.0 | 16.1 | 9.9 | | 11.4 | | 2.9 | 12.6 | | | | 15.2 | | 8.4 | | | 14.6 | | 16.3 | 16.1 | | |

(前年比%)

| | 固定資産投資(都市) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|------------|------|------|------|------|------|------|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|--|
| | 全国 | 環渤海 | | | | | | 華東 | | | | | | 華南 | | | | 内陸 | | | | | |
| | | 北京 | 天津 | 遼寧 | 大連 | 山東 | 青島 | 上海 | 江蘇 | 南京 | 無錫 | 蘇州 | 福建 | アモイ | 広東 | 広州 | 深圳 | 湖北 | 武漢 | 重慶 | 四川 | 成都 | |
| 2009 | 30.5 | 17.9 | 40.1 | 30.7 | 23.9 | 23.2 | 21.8 | 7.1 | 22.9 | 22.9 | 27.2 | 13.6 | 20.6 | -5.0 | 18.5 | 26.6 | 16.7 | 39.5 | 35.0 | 30.7 | 42.4 | 34.5 | |
| 2010 | 24.5 | 14.3 | 32.6 | 30.2 | 30.0 | 22.1 | 22.9 | 0.3 | 22.1 | 24.9 | 25.1 | 21.9 | 33.1 | 14.5 | 23.2 | 22.7 | 13.8 | 30.9 | 25.1 | 27.1 | 21.7 | 5.7 | |
| 2011 | 23.8 | 5.7 | 29.4 | 30.2 | 12.5 | 21.8 | 15.9 | 0.5 | 21.5 | 13.6 | 6.1 | 18.3 | 27.8 | 11.5 | 16.4 | 4.6 | 6.0 | 30.6 | 13.6 | 31.5 | 22.3 | 17.6 | |
| 2012 | 20.6 | 9.9 | 18.5 | 23.5 | | 20.5 | | 3.1 | 20.5 | | | | 25.7 | | 11.0 | | | 27.9 | | 20.6 | 20.7 | | |

(上段：10億元、下段：前年比%)

| | 社会消費品小売総額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|-----------|------|------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|--|
| | 全国 | 環渤海 | | | | | | 華東 | | | | | | 華南 | | | | 内陸 | | | | | |
| | | 北京 | 天津 | 遼寧 | 大連 | 山東 | 青島 | 上海 | 江蘇 | 南京 | 無錫 | 蘇州 | 福建 | アモイ | 広東 | 広州 | 深圳 | 湖北 | 武漢 | 重慶 | 四川 | 成都 | |
| 2009 | 13,268 | 531 | 243 | 581 | 140 | 1,236 | 173 | 517 | 1,148 | 194 | 154 | 203 | 448 | 57 | 1,489 | 362 | 257 | 593 | 216 | 248 | 576 | 195 | |
| 2010 | 15,700 | 623 | 290 | 689 | 164 | 1,462 | 196 | 607 | 1,361 | 229 | 183 | 240 | 531 | 69 | 1,741 | 450 | 300 | 701 | 257 | 294 | 681 | 242 | |
| 2011 | 18,392 | 690 | 340 | 810 | 192 | 1,716 | 230 | 681 | 1,599 | 270 | 214 | 283 | 628 | 80 | 2,030 | 524 | 352 | 828 | 303 | 349 | 804 | 286 | |
| 2012 | 20,717 | 770 | | | | | | 739 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009 | 15.5 | 14.3 | 16.9 | 15.5 | 18.1 | 16.0 | 18.1 | 13.0 | 15.9 | 17.2 | 10.9 | 30.6 | 15.9 | 35.1 | 14.7 | 13.4 | 12.8 | 16.0 | 14.1 | 15.5 | 16.5 | 20.2 | |
| 2010 | 18.3 | 17.3 | 19.4 | 18.5 | 17.4 | 18.3 | 13.3 | 17.3 | 18.5 | 18.3 | 18.4 | 18.5 | 18.5 | 21.0 | 16.9 | 24.5 | 16.9 | 18.3 | 18.8 | 18.5 | 18.3 | 24.0 | |
| 2011 | 17.1 | 10.8 | 17.0 | 17.5 | 17.4 | 17.3 | 17.4 | 12.3 | 17.5 | 17.8 | 17.3 | 17.8 | 18.2 | 16.8 | 16.6 | 16.5 | 17.3 | 18.0 | 17.9 | 18.7 | 18.1 | 18.4 | |
| 2012 | 12.6 | 11.6 | | | | | | 8.4 | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 工業生産は国家統計局発表の累計前年比を利用。固定資産投資は、全国と省レベルについては国家統計局発表の累計前年比を利用、それ以外は、年初来累計の固定資産投資額から計算。社会消費品小売総額は販売額から前年比を計算。

(資料) 国家統計局、CEIC